

## 貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	(6,162)	(負債の部)	(5,856)
流動資産	3,108	流動負債	1,951
現金及び預金	3	支払手形	-
受取手形	-	買掛金	348
売掛金	557	一年以内返済長期借入金	-
有価証券	-	関係会社一年内長期借入金	1,217
商品及び製品	1,189	未払金	147
原材料及び貯蔵品	515	未払費用	48
仕掛品	274	未払賞与	184
短期貸付金	96	未払法人税等	0
一年以内回収長期貸付金	-	その他の	5
未収金	466	固定負債	3,905
繰延税金資産	-	長期借入金	3,869
その他の	5	退職給付引当金	18
貸倒引当金	-	その他の	17
固定資産	3,054	(純資産の部)	(305)
有形固定資産	2,852	株主資本	305
建物	1,157	資本金	25
構築物	364	資本剰余金	-
機械及び装置	1,193	資本準備金	-
車両運搬具	2	その他資本剰余金	-
工具、器具及び備品	56	利益剰余金	280
土地	59	利益準備金	6
建設仮勘定	18	その他利益剰余金	274
無形固定資産	0	土地圧縮積立金	-
投資その他の資産	201	特別償却準備金	-
投資有価証券	-	買換資産圧縮積立金	-
関係会社株式	-	別途積立金	4,648
関係会社出資金	-	繰越利益剰余金	△4,374
長期貸付金	-	自己株式	-
繰延税金資産	195	評価換算差額等	-
その他の	6	その他有価証券評価差額金	-
貸倒引当金	-		
合 計	6,162	合 計	6,162

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品	移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
製品、仕掛品	総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
原材料及び貯蔵品	総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～50年
機械及び装置	2年～20年

2) 無形固定資産 定額法

3. 引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数により定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、コンポーネント（圧電製品など）の電子部品並びにその関連製品の販売を行っております。製品販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しておりますが、当該製品の出荷から引渡までが通常の期間内であるため、当該製品の出荷時点で収益を認識しております。また、収益は、顧客との契約において約束された対価から、返品を控除した金額で測定しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

1) グループ通算制度の適用

当社はグループ通算制度を適用しております。

2) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(当期純損益金額)

当期純損失 1,112百万円